

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	家計サポートプレミアム付き商品券発行事業費臨時支援	①物価高騰による家計の負担軽減と消費喚起による地域経済の活性化のため、食料品購入にも使えるプレミアム商品券の発行事業を実施します。 ②負担金 ③負担金 プレミアム分 2千円×21万口=420,000千円 事務費 80,000千円 合計500,000千円 ④商品券発行事業者	R7.12	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	第2子保育料無償化のための臨時支援	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的な負担を減らすため、第2子保育料の無償化を実施する。 ②扶助費 ③私立こども園運営費負担金(私立こども園保育料) 23,377千円 へき地こども園児童保育料 264千円 市立こども園保育料 77,474千円 教育保育給付費 施設型給付費 88,380千円 地域型保育給付費 5,823千円 合計 195,318千円 ④保護者	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	認可外保育施設への運営費臨時支援	①認可外保育施設が保育サービスの質の向上及び保育環境の充実を図れるように、運営費の高騰分を支援する ②交付金 ③R7 23施設 113,400千円 R6 26施設 97,730千円 高騰分15,670千円 ④認可外保育施設	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立認定こども園及び私立幼稚園への運営費臨時支援	①私立認定こども園や私立幼稚園が健全な運営と環境の充実を図れるように、運営費の高騰分を支援する ②補助金 ③私立認定こども園 R7 26施設 1,716,552千円 R6 25施設 1,416,046千円 私立幼稚園 R7 5施設 29,720千円 R6 6施設 29,018千円 高騰分301,208千円 ④私立認定こども園、私立幼稚園	R7.4	R8.3
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	コンベンション及び合宿等開催費臨時支援	①物価高騰の影響を受けているコンベンション主催者や合宿実施団体等に対し、開催費用補助を実施することで支援する。 ②補助金 ③500千円×34件 150千円×20件 合計20,000千円 ④市内のホテル・旅館等で学会、大会、会議等を開催する企業、各種団体	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校及びこども園の給食費無償化のための臨時支援(令和6年度補正分)	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的な負担を減らすため、給食費の無償化を実施する。なお、事業費に教職員の給食費は含めていない。 ②扶助費 ③学校 1,830,000千円 こども園 100,531千円 合計 1,930,531千円 ④保護者	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校及びこども園の給食費無償化のための臨時支援(令和7年度予備費分)	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的な負担を減らすため、給食費の無償化を実施する。なお、事業費に教職員の給食費は含めていない。 ②扶助費 ③学校 1,830,000千円 こども園 100,531千円 合計 1,930,531千円 ④保護者	R7.4	R8.3
8	①食料品の物価高騰に対する特別加算	つながる応援プレミアム付き商品券発行事業費臨時支援	①物価高騰による家計の負担軽減と消費喚起による地域経済の活性化のため、食料品購入にも使えるプレミアム商品券の発行事業を実施します。 ②補助金 ③補助金 プレミアム分 20団体 440,000千円 事務費 60,000千円 合計500,000千円 ④商品券発行事業者	R7.12	R8.4以降
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校及びこども園の給食費無償化のための臨時支援(令和7年度補正分)	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的な負担を減らすため、給食費の無償化を実施する。なお、事業費に教職員の給食費は含めていない。 ②扶助費 ③学校 1,830,000千円 こども園 100,531千円 合計 1,930,531千円 ④保護者	R7.4	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育所等への給食費臨時支援	①私立保育所等が健全な運営と環境の充実を図れるように、給食費の高騰分を支援する。 ②補助金 ③私立保育所 10,843千円 幼保連携型認定こども園 36,296千円 小規模事業所及び事業所内保育事業所 3,139千円 認可外保育事業所 11,218千円 合計 61,496千円 ④私立保育所、幼保連携型認定こども園、小規模事業所及び事業所内保育事業所、認可外保育事業所	R7.4	R8.4以降
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	認可外保育施設への光熱費及び燃料費臨時支援	①認可外保育施設が保育サービスの質の向上及び保育環境の充実を図れるように、光熱費及び燃料費の高騰分を支援する。 ②補助金 ③光熱費 3,100円×園児1,665人=5,162千円 燃料費 144,000円×車両10台=1,440千円 合計 6,602千円 ④認可外保育施設	R7.4	R8.4以降
12	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業用資機材導入費臨時支援	①物価高騰の影響を受けている農業者の生産コスト削減のため、農業用資機材等の導入にかかる費用の補助を実施する。 ②(ア)補助金 (イ)委託費 ③(ア)農業資材:補助上限100千円×1,500件=150,000千円 農業機械:補助上限300千円×100件=30,000千円 合計180,000千円 (イ)3,000千円 ④農業経営体	R8.3	R8.4以降
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	内水面漁業振興費臨時支援	①物価高騰の影響を受けている漁協の経営リスク縮小のため、内水面漁業振興事業補助金上限額の引き上げを実施する。 ②補助金 ③交付上限額を2割加算 矢作川漁協10,200千円 巴川漁協2,000千円 名倉川漁協1,800千円 三河湖漁協120千円 合計14,120千円 ④内水面漁業振興事業対象の4漁協(矢作川、巴川、名倉川、三河湖)	R8.3	R8.4以降
14	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	有害鳥獣捕獲機材購入費臨時支援	①物価高騰の影響を受けている農業者の生産額向上を目的に、有害鳥獣駆除員による捕獲の安全性と効率化を図り農作物被害を減少させるため、電気止め刺し機支給事業を実施する。 ②備品購入費 ③100千円×180人=18,000千円 ④駆除員	R8.3	R8.4以降
15	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	林業者DX設備導入費臨時支援	①物価高騰の影響を受けている林業者のICT活用による生産性の向上を図るため、設備導入にかかる費用の補助を実施する。 ②補助金 ③3,000千円×3件=9,000千円 ④林業経営体	R8.3	R8.4以降
16	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者等LED照明器具更新費臨時支援	①エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者の負担を減らすため、事業所等に設置する蛍光灯をLEDへ交換する費用の補助を実施する。 ②(ア)補助金 (イ)委託料 ③(ア)2,300千円×100件×補助率1/2=115,000千円 (イ)20,000千円 ④中小事業者又は市内に1年以上居住する個人事業主	R8.1	R8.4以降
17	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	高度安全機械等導入費臨時支援	①物価高騰の影響を受けている建設事業者、省人化による生産性の向上から従業員に対する賃上げにつなげてもらうため、高度安全機械等の導入にかかる費用の補助を実施する。 ②補助金 ③5,000千円×10件=50,000千円 ④建設事業者	R8.1	R8.4以降